

バランスシートの比較表 (平成18年度・平成17年度) (単位:千円)

借方科目	平成18年度	平成17年度	増減	貸方科目	平成18年度	平成17年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1.有形固定資産	27,450,339	27,483,380	△ 33,041	1.地方債	6,796,410	6,393,906	402,504
(うち土地)	8,278,889	8,268,067	10,822	2.退職給与引当金等	737,610	700,077	37,533
2.投資的資産	1,376,442	1,372,633	3,809	負債合計	7,534,020	7,093,983	440,037
投資及び出資金、貸付金				【正味資産の部】			
特定目的基金等				1.国庫支出金	1,969,720	1,841,243	128,477
退職手当組合積立金				2.県支出金	1,734,755	1,773,521	△ 38,766
3.流動資産	1,854,397	1,722,328	132,069	3.一般財源等	19,442,683	19,869,594	△ 426,911
現金・預金及び未収金				正味資産合計	23,147,158	23,484,358	△ 337,200
資産合計	30,681,178	30,578,341	102,837	負債・正味資産合計	30,681,178	30,578,341	102,837

債務負担行為に関する情報(平成18年度)

①物件の購入にかかるもの	63,306 千円
②債務保証又は損失補償にかかるもの	1,481,477 千円
③利子補給にかかるもの	298 千円

債務負担行為に関する情報(平成17年度)

①物件の購入にかかるもの	681,728 千円
②債務保証又は損失補償にかかるもの	1,376,367 千円
③利子補給にかかるもの	357 千円

バランスシートの比較表(住民1人当たりの資産総額) (平成18年度・平成17年度)

平成18年度末住民基本台帳人口(24,578人)

平成17年度末住民基本台帳人口(24,575人)

(単位:円)

借方科目	平成18年度	平成17年度	増減	貸方科目	平成18年度	平成17年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1.有形固定資産	1,116,866	1,118,347	△ 1,481	1.地方債	276,524	260,179	16,345
(うち土地)	336,841	336,442	399	2.退職給与引当金等	30,011	28,488	1,523
2.投資的資産	56,003	55,855	148	負債合計	306,535	288,667	17,868
投資及び出資金、貸付金				【正味資産の部】			
特定目的基金等				1.国庫支出金	80,142	74,923	5,219
退職手当組合積立金				2.県支出金	70,582	72,168	△ 1,586
3.流動資産	75,449	70,085	5,365	3.一般財源等	791,060	808,529	△ 17,469
現金・預金及び未収金				正味資産合計	941,784	955,620	△ 13,836
資産合計	1,248,318	1,244,287	4,032	負債・正味資産合計	1,248,319	1,244,287	4,032

債務負担行為に関する情報(平成18年度)

①物件の購入にかかるもの	2,576 円
②債務保証又は損失補償にかかるもの	60,277 円
③利子補給にかかるもの	12 円

債務負担行為に関する情報(平成17年度)

①物件の購入にかかるもの	27,741 円
②債務保証又は損失補償にかかるもの	56,007 円
③利子補給にかかるもの	15 円

バランスシートの用語説明②

未収金

本来納入されるべきものがその年度中に納入されなかった額です。

地方債

資金調達のために負担する債務でその返済が一会計年度を超えるものをいいます。つまり借金です。

退職給与引当金

年度末に全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の支給総額を計上しています。

正味資産

今までに道路、保育園、学校といったものを建設するために使ったお金をいいます。つまり、既に今の世代に引き継がれている正味の価値を示しています。

行政コスト計算書の用語説明

人にかかるコスト
行政サービスの担い手である職員に要するもの

退職給与引当金繰入等

退職給与引当金の増加額です。
物にかかるコスト
地方公共団体が最終消費者になつていくもの

減価償却費

有形固定資産の減価償却費は、

総務省方式で設定された耐用年数に基づき、残存価格をゼロとする定額法により計算しています。土地については減価償却を行っていません。

移転支的コスト

地方自治体から他の主体に移転して効果が出てくるもの

繰出金

特別会計へ繰り出した額です。

普通建設事業費(他団体等への補助金等)

減価償却の対象となる有形固定資産を除いた、他団体等への補助金等を計上しています。

不納欠損額

年度末までに納めていただけない税金などです。

使用料・手数料等

他に分担金及び負担金、寄附金、財産収入、繰入金、諸収入があります。

正味資産(国庫)支出金償却額

補助金など国庫の支出のうち町の資産形成に充てた金額の減価償却総額を計上しています。

期首一般財源等

前年度末バランスシートの貸方欄、正味資産の部の一般財源等の額を計上しています。

期末一般財源等

期首一般財源等に一般財源等の増加額を加えた額又は減少額を引いた額を計上しています。

※資金収支計算書は、ホームページにて掲載させていただきます。